

(様式 1－3)

榎葉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	3	事業名	災害公営住宅整備事業	事業番号	D－4－1
交付団体		榎葉町	事業実施主体（直接/間接）	榎葉町（直接）	
総交付対象事業費		4,786,393 (千円)	全体事業費	4,933,224 (千円)	

事業概要

住居が全壊・半壊し、個人で住宅を再建することが困難な被災者の生活再建を支援する観点から、実施設計、用地取得・造成、建設工事などを含んだ災害公営住宅整備事業を行う。

【整備概要】

整備戸数：141戸（低層型）

整備箇所：榎葉町大字北田字中満地内 123戸

　　榎葉町大字下小塙字一ツ屋地内 8戸

　　榎葉町大字山田浜字シウ神山地内 10戸

整備手法：建設

建物構造：木造1戸建タイプ

整備面積：64,544 m²（うち用地取得面積 60,973 m²）

【榎葉町復興計画第二次】

第三章 2－3 (2) ④応急仮設住宅、災害公営住宅の提供

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月)

中満南住宅団地において、作業員宿泊費、杭補強、案内看板設置、登記事務の増加によって、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より、26,308 千円(国費：平成 25 年度復興庁繰越分(当初分)23,019 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 4,906,916 千円(4,293,549 千円)から 4,933,224 千円(4,316,568 千円)に増額。

当面の事業概要

<平成 25 年度> 調査・測量・設計

<平成 26 年度> 移転補償・用地買収・造成工事・建築工事・調査・測量・設計

<平成 27 年度> 建築工事・移転補償・用地買収・造成工事

<平成 28 年度> 建築工事・造成工事

<平成 29 年度> 建築工事・看板設置工事・登記事務

東日本大震災の被害との関係

推定で 10.5m の高さの津波が計画区域である沿岸部を襲い、住宅地や水田など約 2.87k m²が浸水し、沿岸域各地区で計 125 戸（航空写真により）の住宅に壊滅的な被害が発生した。

当町は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、告示されている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性
